

平成31年度和光市介護保険特別会計予算について

1 基本方針

第7期介護保険事業計画は、「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行による介護保険法等の改正により、地域包括ケアシステムの深化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保のための取組みを実施していく計画として位置づけられており、和光市が策定する長寿あんしんプラン（第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画）は、「地域包括ケアシステムの完全機能化による市民の生活の質（QOL）の向上」を基本目標としている。

計画の中間年度となる平成31年度の和光市介護保険特別会計は、事業計画の基本目標を踏まえ、第6期計画以前から行っている包括ケアマネジメントの定着と介護予防及び重症化予防の徹底を図り、在宅介護と医療の連携をさらに強化していく。また、増加する認知症高齢者の、全ての状態に対応するようなサービス提供基盤の整備を進める等、第7期事業計画を着実に推進することを念頭に予算を編成した。

(1) 平成31年度における新規事業

地域密着型サービスの整備

平成31年度は南エリアにおいて3つの整備を予定している。一つ目は南第二地域包括支援センターの整備。二つ目は、集合住宅に対応した介護予防拠点の整備。三つ目は、平成30年度に廃止となった定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に代わる新たな事業所の整備である。

(2) 歳出（平成31年度の事業計画）

平成31年度予算の歳出のうち、保険給付費である施設サービス費、居宅サービス費及び地域密着型サービス費については、第7期介護保険事業計画において推計した給付費の伸び率に、直近の給付実績を考慮し、必要量から供給量を推計し計上した。

また、平成30年度から、新たに新設された保険者機能強化推進交付金を活用し事業を運営していくとともに、地域支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き実施し、包括的支援事業としては、地域ケア会議の充実、認知症施策の推進、各日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置するための経費を計上し、生活支援サービス体制の整備を図っている。

(3) 歳入

歳入の構成は、保険給付費に充当される介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金及び基金繰入金、また総務費等に充当される一般会計繰入金で構成されている。

歳入の25.3%を占める介護保険料については、第7期基準月額4,598円を基礎とし、被保険者数(15,012人、対前年312人増)が2.1%増加することにより、保険料収入は3.2%増加することを見込み、予算計上している。

また、歳入の55.4%を占める国・県・支払基金からの負担金については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて計上している。

この他、保険給付費、各種事業費及び事務費等に充当するため、歳入予算の19.2%にあたる一般会計及び介護給付費準備基金からの繰入金を計上し、予算全体を調整した。

2 予算規模

歳入歳出総額 36億232万6千円

(対前年度比 8,518万9千円、2.4%の増)

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数		<p>年間平均 14,686人 (対前年比 136人 0.9%の増)</p> <p>前期高齢者数(65～74歳) 7,698人 (対前年比 126人 1.6%の減)</p> <p>後期高齢者数(75歳以上) 6,988人 (対前年比 262人 3.9%の増)</p>
2 高齢化率		<p>17.6% (前年と同率)</p>
3 保険料基準額		<p>4,598円 (前年と同額)</p>

歳入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 介護保険料	912,116	現年度分特別徴収保険料 806,500 現年度分普通徴収保険料 102,278 滞納繰越分普通徴収保険料 3,338
2 国庫支出金	663,733	介護給付費負担金 580,544 調整交付金 35,798 地域支援事業交付金 47,390 保険者機能強化推進交付金 1
3 支払基金交付金	877,131	介護給付費交付金 837,482 地域支援事業支援交付金 39,649
4 県支出金	455,932	介護給付費負担金 427,535 地域支援事業交付金 27,366 介護保険事業費補助金 1,029 財政安定化基金支出金 2
6 一般会計繰入金	656,896	介護給付費繰入金 387,724 事務費繰入金等 216,224 低所得者軽減負担金繰入金 6,953 その他一般会計繰入金 18,629 地域支援事業繰入金 27,366
6 基金繰入金	36,247	介護給付費準備基金繰入金 36,247

歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
1 総務費	216,224	一般管理費 41,820 連合会負担金 11 賦課徴収費 4,295 介護認定審査会費 13,421 認定調査業務 18,666 運営協議会費 366 地域包括支援センター事業費 137,466 趣旨普及費 179
2 保険給付費	3,101,788	
(1)介護等サービス諸費	2,887,748	居宅サービス系の実給付費 2,155,329 施設サービス系の実給付費 732,419
(2)介護予防サービス等諸費	47,598	介護予防サービス費他 47,598
(3)その他諸費	2,113	審査支払手数料 2,112 その他 1
(4)高額介護等サービス諸費	100,491	高額介護等サービス費 100,441 高額介護予防サービス費 50
(5)特定入所者介護サービス等費	63,838	特定入所者介護サービス費他 63,838
3 財政安定化基金拠出金	2	科目設定 2

科 目	予 算 額	説 明
4 市町村特別給付費	73,144	紙おむつ等サービス費 39,436 地域送迎サービス費 21,105 食の自立・栄養改善サービス費 12,603
5 地域支援事業費	193,657	介護予防・日常生活支援総合事業費 146,850 包括的支援事業・任意事業費 46,807
6 利用者負担額軽減制度事業費	1,372	利用者負担額軽減制度事業費 1,372
7 保健福祉事業費	14,435	介護予防スクリーニング事業 4,840 健康増進・介護者リフレッシュ 4,303 地域介護予防 280 介護予防強化サービス事業 5,012